

# 1 予算と新行財政改革プランの財政フレームとの比較

平成21年度予算と財政フレーム(平成20年3月)との比較は次の表のとおりです。  
この表では、比較増減をより明らかにするために、歳入・歳出が連動する項目などを除いた実質的な増減を示しています。

予算と財政フレーム(平成20年3月)との比較(一般財源ベース) (単位 億円)

	H20予算	H21財政 フレーム A	H21予算 B	増減 B-A	調整	実質的な 増減
市税	2,888	2,924	2,890	-34	0	-34
地方譲与税	34	34	33	-1	0	-1
利子割交付金 ～軽油引取交付金	217	231	203	-28	0	-28
地方交付税	3	3	2	-1	0	-1
市債	123	102	167	65	0	65
その他	313	631	487	-144	150	6
歳入計 A	3,578	3,925	3,782	-143	150	7
人件費	946	930	938	8	0	8
扶助費	377	388	397	9	0	9
公債費	745	763	761	-2	0	-2
投資的経費	287	450	400	-50	0	-50
その他	1,323	1,433	1,286	-147	150	3
歳出計 B	3,678	3,964	3,782	-182	150	-32
収支 C = A - B	-100	-39	0	39	0	39
減債基金新規借入 D	100	0	0	0	0	0
新規借入後収支 C+D	0	-39	0	39	0	39

調整欄では、減債基金借入金のうち、平成19年度新規借入を行わなかった150億円について、調整をしています。

財政フレームでは、従来手法の財源対策を講じても、なお調整が必要な額(収支不足額)が39億円ありました。

予算では、財政フレームに対して、歳入が7億円増、歳出が32億円減となったことにより、39億円の収支不足が解消しました。

## (参考) 行財政改革による対応額等の比較

(単位 億円)

	見込 (財政フレーム)	実績 (予算)	差額
退職手当債の活用	37	37	0
行政改革等推進債の活用	20	40	20
“(地域再生債)の活用	20	0	-20
国保会計繰出金の未計上	47	47	0
従来手法の財源対策の合計	124	124	0
債権確保策の強化等による歳入の確保	10	13	3
人件費の見直し	20	6	-14
扶助費の見直し	5	3	-2
投資的経費の見直し	10	9	-1
その他経費の見直し	15	17	2
行財政改革による対応額の合計	60	48	-12

全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示